住民のための市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
電話　５２－２６３３
ＦＡＸ　５２－７２４４
ＮＯ．２４１６
２０２０年９月１３日

９月議会

多田伸治市議の一般質問①

８日、日本共産党江津市議団の多田伸治市議が、７月の豪雨災害に関連した一般質問を行いました。

積極的な避難行動への働きかけと避難所の充実を求める

低い避難率と避難への行政の責任

多田　７月の災害では、避難勧告・指示にも関わらず、避難した人はわずかだった。日常的な啓発・避難訓練・防災無線を全戸へ配備しての早期の情報提供など、対策が必要ではないか。

総務課長　避難勧告の対象６７３４人に対し、避難は１６５人で２・５％だった。安全に避難できるよう、避難情報の早期発令や自主防災組織による防災研修・避難訓練など、地域と取り組む。

多田　従来の延長線上の取り組みでしかない。それで避難率が上がるか。

総務課長　７月12日に桜江町川戸地区で避難訓練を実施したが、それと今年の災害を合わせて、なにが必要か自主防災組織と考えていきたい。

多田　逆の問題もある。勧告・指示の対象者がちゃんと避難した場合に、避難所が受け入れられなければ、積極的な避難にはつながらない。実際に避難者をどのくらい収容できるのか。

総務課長　具体的には把握していない。コロナ禍にあって、避難所だけでなく分散避難・垂直避難も含めて考えている。

多田　避難指示は「避難のための立退きを指示する」もので、そのための指定避難所。６月に質問した際も「車中泊や親戚の家へ」と答弁があったが、行政としてそれでよいのか。

総務課長　良い悪いではなく、それも含めて考えていただきながら、一緒になってやっていきたい。

◇◆◇◆◇◆◇

住民の避難への責任に背を向け、公助に先んじて自助・共助を言い立てるなら、行政が存在する意味はありません。

避難者の声をもとに避難所の改善を

多田　指定避難所で３密対策や備蓄が十分ではないものもあった。避難所の運営を検証したか。

総務課長　避難者の検温・症状確認・避難者同士のスペース確保・手指の消毒などを行ったが、段ボールベッドや消毒液など、備蓄が不十分な避難所もあった。今後は経験を活かし、早急に備蓄の配備や感染症対策を徹底する。

多田　２年前の避難の経験から、「避難所はしんどい」と避難を忌避する人もいた。また、避難者から不満の声も聴いている。今回の避難者や避難訓練の参加者へアンケート調査を実施し、運営改善へつなげるよう求める。

総務課長　地域住民・関係機関の話を聴きながら、特に桜江町では「小さな拠点づくり」の取り組みの中で進める。

多田　避難した人に直接聴くのか。

総務課長　避難した人も含めて聴いていく。

◇◆◇◆◇◆◇

避難者はわずか１６５人です。労力を惜しまず、生の声を避難所の充実に結び付けるべきです。

度重なる災害からの復旧・復興に向け被災者の声をもとに支援の充実を

「県の補助制度を活用」が市の支援策？

多田　くらし・生業の再建へ支援は重要。島根県は住宅の復旧に必要な家電・家具の購入・修理の費用への支援制度を新設した。一番身近な自治体である市として、新たな支援策や従来の支援策からの充実はあるか。

社会福祉課長　生活再建に必要な家電や家具の購入・修理の経費について、市町村が支援金を支給する場合に、県が補助金を交付する制度を活用する。

多田　それは私が示した県が１００％負担する支援制度。市としての支援充実がなくてよいのか。

社会福祉課長　県が単独で直接に被災者を支援するのではなく、市町村が支援を行う場合に、県が補助するもの。市として制度に適合した要綱をつくり、予算措置して業務を行っている。

多田　２年前にも被災し、自宅修繕や事業継続で借金を負っている。「人災だ」とも言われる災害で支援が不十分なら、「もう江津には住めない」となりかねない。被災者の状況や支援への要望を調査し、施策へ反映させる必要があるのではないか。

社会福祉課長　被災者からの意見・要望を聴きながら、適切に対応する。農林・商工など各分野の担当課が聴き取りを行っている。日々の生活に関しても、意見があれば耳を傾ける。

◇◆◇◆◇◆◇

県負担の支援を活用するだけなら、市の存在価値が問われます。一番身近な自治体として被災者に寄り添い、積極的に支援を充実させるべきです。

被災者の手間を省け

多田　被災後は自宅の再建・片付けで忙しく、各種手続きに市役所・支所へ出向く時間も惜しい。一方で、被災世帯には市職員が被害認定調査で必ず訪問する。その調査の際に、各種の申請書類や案内も持参して、手続きや説明・情報提供を行い、被災者の手間を省くことはできないか。

政策企画課長　支援制度が決まる前に調査を行うため、同時に案内は難しい。また、健康状態の確認や消毒の説明は別の災害対応班が実施している。支援制度の決定後に被害に応じた案内を個別に行っているが、改善点を協議して対応を検証する。

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
０９０－７３７９－１５５４

多田伸治
０９０－６０１４－２２５９

森川よしひで市議の一般質問①

9月議会

8日、江津市議会の一般質問で、日本共産党江津市議団の森川よしひで市議が「GIGA（ギガ）スクール構想」を取り上げました。

森川　全ての児童・生徒に学びの保障を
答弁　個別最適化で自分にあった学びが可能に

児童・生徒に1人1台のコンピュータ

森川　文部科学省は『GIGAスクール構想』について、災害や感染症発生による臨時休校などの緊急時でも、ICT（情報通信技術）の活用で全ての子どもの学びを保障できる環境を早急に実現するためとしている。これを受け、本市でも児童・生徒に1人1台のコンピュータと家庭でのインターネット通信環境の整備として、3億2286万円を計上している。ICTや先端技術を使い、一人ひとりの子どもの学習傾向やスポーツ・文化活動などのデータを分析して、それぞれの子どもへ、個別最適化された学習を提供し、誰一人取り残すことのない公正な学びを行うとしているが、この教育内容は具体的にどのようなものなのか。

学校教育課長　文科省は「多様な子どもの個性や置かれている状況で最適な学びを可能とし、公正に個別最適化された学びを進める」としている。教育的ニーズへの対応や効果的な学びが広がるよう取り組んでいる。

画一的な教育に懸念

森川　豊かな学びを実現するには、教職員の充実した指導や条件整備が必要となる。集団での学びでは、「型」からはずれた発想を持つ子どもがいることで、みんなが学び考えが深まる。また、学びへの意欲をどう引き出すかも重要となる。集団的な学びを疎かにして「個別最適化」で効率よく学ぶだけでは、画一的な教育につながってしまう。コロナ危機は、子どもが学び成長する権利が脅かされている現実を、浮き彫りにしている。これを変えるためには、教職員の増員・20人程度の少人数学級を実現して、3密を避けつつ子どもに目が行き届く環境整備が重要で、それに対応するための教育予算の増額も必要となる。さらに、教師・保護者にも、子どもたちへ教えられるだけのICT技術の習得も必要。これらを踏まえて、『GIGAスクール構想』で学校・家庭教育のあり方はどう変わるのか。

学校教育課長　教育実践の蓄積と最先端のICTのベストミックスにより、学習活動の一層の充実を図ることが期待される。学習の基盤となる情報活用能力が重視されており、ICTを効果的に活用することで、自ら調べ、自分にあった進度での学習ができる。また、他地域などとの交流学習で思考力・判断力・表現力を高めることが可能になる。

森川　今後の維持管理費の見込みは
答弁　現時点で年間1200万円と試算

国に財政負担の保証を求めよ

森川　『GIGAスクール構想』は国が進める事業。しかし、国が負担するのは初期投資分のみで、今後に必要となる維持管理費が地方自治体の財政を圧迫すると言われている。ソフトウェア・保守契約・消耗品など国の補助対象外の費用もあるが、維持管理費はどれくらい必要になるか。

学校教育課長　インターネット回線通信料やタブレット（板状コンピュータ端末）の保守など、現段階の試算で年間1200万円。ただ、インターネット回線やモバイルWi-Fi（ワイファイ）ルーターの契約などは検討中。

森川　計上された初期費用の3億2286万円のうち、本市の財政負担はいくらか。

学校教育課長　国の補助などを除くと約1400万円。

森川　これまで子どもたちの教育へ充てていた予算が圧縮され、影響が出るのではないか。

学校教育課長　まだまだ不確定なところもあるが、影響はないものと考える。

◆◇◆◇◆◇◆

初期費用には国の補助がありますが、今後の維持管理費は市の負担となります。

森川　タブレットの具体的な活用法は
答弁　今後検討していく

具体的内容は「検討中」ばかり

森川　タブレットの学校での具体的な活用法は。

学校教育課長　具体的な活用方法は、今後学校現場と検討していくが、教員の負担が軽減されるように進める。

森川　教育蓄積データを徹底的に分析することで、創造的な授業にするなど、教員にしかできないことが謳われているが、学校や教員の意見は聞いたのか。

学校教育課長　市内の学校現場の意見を参考にしながら進めていく。

森川　家庭での負担や学習においての具体的な活用法について、考えられていることがあるか。

学校教育課長　インターネット環境のない家庭への対応とあわせ、活用を検討する。国が進める事業であるなら、市としての教育費を確保するためにも、国へ費用負担の保証を求める必要があります。

森川　保護者の意見は聞いたのか。

学校教育課長　これから検討を進めるが、各家庭でのインターネット環境の調査を今後行う。

森川　家庭でのオンライン学習の実現時期は。

学校教育課長　現在は家庭での活用は、基本的に緊急時のみと想定しているが、今回の整備で対応できるようになる。

◆◇◆◇◆◇◆

タブレットやインターネット環境の整備は進んでいますが、肝心のICTを活用した教育の内容は、ほとんどが「検討中」です。教育の充実を口実に、手段であるICTを整備することが、目的化してしまっては本末転倒です。

お悔やみ申しあげます（敬称略）

5日	室住ユキヱ	（97）	渡津町
6日	井廻武男	（95）	嘉久志町
10日	川上靜雄	（85）	跡市町